

1 基本項目	事務事業名	行政改革推進事業			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	行政改革推進事業				係名	行政改革係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	一般管理費	
基本事業名	3-3 行政改革の推進			市民協働の状況	協働になじまない				

2 事業概要	事業概要	「第4次魚津市行政改革大綱」を平成22年3月に策定し、その具体的実施方針として同年4月に「魚津市行政改革集中プラン」を策定した。「魚津市行政改革集中プラン」に掲げたプラン項目の進捗状況を把握するとともに、進行管理の徹底を図ることで全庁的な行政改革を促進する。	
	対象	魚津市行政改革集中プラン項目	
	手段(活動指標)	魚津市行政改革推進協議会及び魚津市行政改革推進委員会において魚津市行政改革集中プランの進行管理を行う。	
	意図(成果指標)	魚津市行政改革集中プランに掲げた項目が着実に実施される。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 確認を行った集中プラン項目数	件	46	46	45	45	100.0%	45
	②							
	③							
	① 順調・概ね順調に進んだ項目数	件	46	23	45	30	66.7%	45
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	10,584	8,379	7,056	7,056	-15.8%	4,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	247,000	242,000	240,000	240,000	-0.8%	126,000
	支出合計(A)	円	257,584	250,379	247,056	247,056	-1.3%	130,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	257,584	250,379	247,056	247,056	-1.3%	130,000
	収入合計	円	257,584	250,379	247,056	247,056	-1.3%	130,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,100	10.0%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,620,000	10.0%	4,200,000
	総費用(A+B)	円	4,457,584	4,450,379	4,447,056	4,867,056	9.4%	4,330,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政改革推進委員会において、重点課題として位置づけている「公共施設のあり方」について検討を行った。(全6回) ○ 行政改革推進協議会において、魚津市行政改革集中プランの進捗状況の確認を行い、指示事項を担当課へ通知した。(6月) ○ 行政改革推進委員会へ魚津市行政改革集中プランの進捗状況を報告した。(8月) ○ 平成25年12月25日に、行政改革推進委員会から「公共施設あり方に関する提言書」が提出された。 ○ 「魚津市公共施設再編方針」の策定に向けて、行政改革推進協議会において検討を行った。(全5回) 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	行政改革集中プランの推進を図っていく。行政改革推進委員会において「公共施設のあり方」について検討し、提言がなされた。26年度では、提言を受け「公共施設再編方針」の策定のほか、第5次行政改革大綱を定めなければならない。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	職員提案・改善報告実施事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	行政改革推進事業				係名	行政改革係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費
	基本事業名	3-3 行政改革の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、業務改善並びに市民サービス及び職員の政策形成能力の向上を図る。
	対象	職員
	手段 (活動指標)	職員提案及び改善報告の募集期間を設定し、職員から募集する。
	意図 (成果指標)	職員提案及び改善報告が業務改善及び市民サービスの向上につながる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 職員提案件数	件	10	18	10	7	70.0%	10
	② 改善報告件数	件	90	9	90	3	3.3%	90
	③							
	① 採用及び一部採用となった提案件数	件	10	6	10	4	40.0%	10
	② 採用及び一部採用となった提案の割合	%	100	33	100	57	57.1%	100
	③ 褒賞の対象となった提案件数	件	9	5	7	3	42.9%	7

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	37,250	37,250	9,330	9,330	-75.0%	28,000
	支出合計 (A)	円	37,250	37,250	9,330	9,330	-75.0%	28,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	37,250	37,250	9,330	9,330	-75.0%	28,000
	収入合計	円	37,250	37,250	9,330	9,330	-75.0%	28,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用 (A+B)	円	877,250	877,250	849,330	849,330	-3.2%	868,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○ 7月から8月を職員提案及び改善報告の募集促進期間と設定し、職員から募集した。</p> <p>○ 10月に行政事務改善委員会を開催し、提出された職員提案及び改善報告の審査を行った。</p> <p>○ 職員提案及び改善報告に基づく指示事項を各担当課へ通知した。</p> <p>○ 職員提案及び改善報告の結果を職員へ通知した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の評価結果	職員が提案、改善していく意欲が必要であり、継続して行うべき事務事業である。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	指定管理者制度総括事務			担当	課名	総務課	
	予算事業名	なし			係	係名	行政革新係	
	事業区分	自治事務			電	電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予	算科目	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			算科目	款	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	
基本事業名		3-3 行政改革の推進			市民協働の状況		協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	公の施設における指定管理者制度の導入及び運用に関し、施設所管課等との連絡調整、導入方針及び内容の整理、魚津市公の施設指定管理者選定審査会の開催等、指定管理制度の運用に係る総括事務を行う。
	対象	公の施設、施設所管課
	手段(活動指標)	施設所管課へ導入又は更新方針の照会、魚津市公の施設指定管理者選定審査会の開催、指定に係る各種事務
	意図(成果指標)	指定管理導入施設において適切な運用がなされている。適切な手続により指定管理者が選定されている。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 選定審査会の開催	回	1	1	1	1	100.0%	2
	② 指定管理者を選定した施設	施設	1	1	8	8	100.0%	4
	③ 所管課による検証状況を確認した数	件	28	28	28	28	100.0%	28
	① 的確に指定管理者を選定した施設	施設	1	1	8	8	100.0%	4
	② 的確に管理運営状況を検証している施設	施設	28	28	28	28	100.0%	28
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0	0	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	300	300	50.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	1,260,000	1,260,000	50.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	840,000	840,000	1,260,000	1,260,000	50.0%	1,260,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>指定管理者の更新を行う市内8施設について、所管課に対して指定管理更新に係る手続きの指導、確認を実施。 指定管理者の更新に係る方針及び内容の検討のため、6月開催の魚津市行政革新協議会へ議題の提出。2月に同協議会の開催。 指定管理者候補者の選定を行うため、魚津市公の施設指定管理者選定審査会の開催。 消費税率の引上げに伴う指定管理料等の変更について、所管課との連絡調整のうえ、検討。 魚津市指定管理者標準協定書等の見直しを実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の評価結果	今後も、指定管理者制度を運用する総括窓口としての役割を担っていく。			評価結果		

ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	地方分権総括事務			担当課	総務課		
	予算事業名	なし			係名	行政革新係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				市民協働の状況	協働になじまない
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					
基本事業名		3-3 行政改革の推進						

2 事業概要	事業概要	国の地域主権改革による権限移譲等又は富山県からの事務の移譲等について、県分権担当課及び市の事務担当課との連絡調整を行い、効率的かつ円滑な事務の実施を図るもの。
	対象	事務所管課
	手段(活動指標)	担当課への地域主権改革に関する情報提供、県からの事務移譲の照会に係る担当課への意見照会、取りまとめ及び回答。
意図(成果指標)	権限移譲等を受ける事務を担当課において円滑かつ適切に実施することができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 県へ移譲を要望している事務	件	6	1	1	0	0.0%	1
	② 協議に係る連絡調整を行った事務	県	1	3	1	1	100.0%	1
	③							
	① 県からの移譲事務(総数)	件	39	38	39	40	102.6%	40
	② 新たに県から移譲された事務	件	1	2	3	3	100.0%	1
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	100	100	-50.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	420,000	420,000	-50.0%	420,000
総費用(A+B)	円	840,000	840,000	420,000	420,000	-50.0%	420,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	担当課への地域主権改革に関する情報提供(第3次一括法、第4次見直し関係) 県からの事務移譲の照会に係る担当課への意見照会、取りまとめ及び回答 協議に係る連絡調整	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり
	後(課題及び今後の方針)評価結果	今後も、地方分権の推進は必要であり、その総括的窓口としての役割を担っていく。				評価結果	